

【数字を読み解く】 「70.5%」
～東京商工リサーチ大分支店の企業アンケート
「もうコロナ禍でない」と答えた割合～
<2022/12/2 大分合同新聞掲載>

数字は、東京商工リサーチ大分支店が取りまとめた24回目の「新型コロナウイルスに関するアンケート調査」（回答期間・10月3～12日）において、事業環境の現状認識に対し「もはやコロナ禍ではない」と回答した企業の割合（有効回答社数34社）だ。

内訳を見ると「コロナ以外の環境変化への対応が急務」と回答した企業が52.9%と過半数を占めた他「事業環境は平時を取り戻した」と回答した企業も17.6%に上った。

このアンケート結果について東京商工リサーチ大分支店は「感染防止への取り組みの浸透に加え、各企業が感染症に伴う困難を乗り越えるために多大な努力を積み重ねた結果」だと分析しつつも「エネルギー価格の高騰や人件費の上昇、急速な円安など、企業を取り巻く環境が悪化したため、コロナ禍の影響が薄らいだかのように見せている可能性もある」と指摘している。

日本銀行大分支店は、11月18日に公表した「大分県内の景気動向」において、県内景気の総括判断を従来の「一部に弱さが残るものの、緩やかに持ち直している」から「持ち直している」へ引き上げた。個人消費や観光関連は、一時はコロナ禍の影響を大きく受けたが、感染症対策と経済活動の両立が進む中、全国旅行支援の効果もあって持ち直しており、中には売上高がコロナ禍前まで改善している企業も見られている。

もっとも、東京商工リサーチ大分支店が指摘するように、エネルギー価格の高騰など県内企業の事業環境を巡る不確実性は高い状態が続いているため、今後もこうした点に目を配りながら、大分県経済の動向を注視していきたい。

（日本銀行大分支店）